

第一章 巡回指導調査団の派遣

1-1 調査の経緯と目的

日本語教育分野では、日本語主専攻・副専攻課程開設の高等教育機関（大学
府大学、教育省ラチャパット大学）への教育体制整備支援を目的として隊員を
派遣している。現在までの隊員派遣により効果が表れてきており、大学府大学
に関しては今後派遣終了に向け、徐々に総括の段階に入っていく時期と言える。

一方、1980年代から90年代に中等教育機関にも隊員を派遣していたが、国
際交流基金の青年日本語教師プログラム発足を機に、協力隊員の派遣は終了し、
中等教育への協力は今日まで同機関が担当している。しかし、青年日本語教師
派遣人数は今後も3、4名と限られており、各校配属ではなく、教育省普通教
育局管轄の地方教育行政機関である Regional Supervisory Unit への派遣が中
心となる。

また、国際交流基金バンコック日本語センターでは、中等教育機関の他教科
教師を日本語教師として養成する10か月講座「中等学校現職教員新規日本語
教師養成講座」を実施している。この講座の修了者に対するフォローアップと
して、現場で共に活動し、タイ人教師の日本語教育力・日本語力向上を支援す
る人材が求められており、それへの協力は協力隊の特性に合った協力内容だと
言える。

今回の調査は、2002年度中に、(1)高等教育機関に関し、協力を終了するこ
とが適当な部分について、終了を視野にいたした協力内容を検討すること、(2)
中等教育への協力開始の可能性と協力内容の検討を行い、日本語教育支援分野
の方針としてタイ側関係機関に示すことを目的として派遣された。具体的な調
査事項は下記のとおり。

1. 既存の派遣形態の検討

- (1) 高等教育機関に派遣中の隊員・カウンターパートの活動調査・意見聴取
- (2) タイ側関係機関との意見交換
- (3) 大学府大学への派遣終了に向け、今後の協力内容の検討

2. 中等教育への協力内容検討

- (1) 現場視察による現状調査
- (2) タイ側関係機関との意見交換
- (3) 国際交流基金バンコック日本語センターとの意見交換

1-2 調査団の構成

担当分野	氏名	所属
日本語教育	荒川 宣子	城西国際大学 語学教育センター 研究員 (講師)

1-3 調査日程

12月18日	水	成田-バンコク (JAL717) 佐々木隊員 (ラチャパット大学ラチャナカリン校) 活動視察・関係者と協議 (星井調整員対応)
12月19日	木	バンコク-ハジャイ (TG231) 移動 Woranaichalaem School 訪問、江成隊員 (ラチャパット大学ソングラー校) 関係者と協議
12月20日	金	江成隊員 (ラチャパット大学ソングラー校) 活動視察 Regional Supervisory Unit3 にて青年日本語教師活動視察 ハジャイ-バンコク (TG408) 移動
12月21日	土	佐々木隊員 (ラチャパット大学ラチャナカリン校) とミーティング 日本語教師隊員とのミーティング
12月22日	日	資料整理
12月23日	月	バンコク-コンケン (TG042) 移動 宮口隊員 (コンケン大学) 活動視察・関係者と協議 コンケン-バンコク (TG047) 移動
12月24日	火	岡島隊員 (キングモンクット工科大学ラカバン校) 活動視察・関係者と協議 笠原隊員 (ブラパー大学) 活動視察・関係者と協議
12月25日	水	教育省普通教育局 (DGE) との意見交換 国際交流基金バンコック日本語センターとの意見交換
12月26日	木	鶴町隊員 (ラチャパット大学アユタヤ校) 活動視察・関係者と協議 JICA 事務所協議・報告
12月27日	金	教育省ラチャパット大学事務局 (ORIC) へ調査結果報告 外務省技術経済協力局 (DTEC) へ調査結果報告
12月28日	土	バンコク-成田 (JL708)

※全日程にタイ事務所ボランティア調整員が同行。

1-4 主要面談者

外務省 技術経済協力局 (DTEC) :

Mr. Manoth Suksabjarern

(Acting Director, Bureau of External Cooperation)

Ms. Prapassorn

(Officer, Volunteer Programmes, Foreign NGO and Regional Project
Sub-Division)

教育省 ラチャパット大学事務局 (ORIC) :

Mr. Panich Buasam-ang (Chief, External Relations Unit)

Ms. Umaporn Yuvajita (Officer, External Relations Unit)

Mr. Theerawat (Officer, External Relations Unit)

教育省 普通教育局 :

Mr. Jackrapan Onnom

(Chief of Foreign Relations Sections, Planning Division)

Ms. Sirirat Rochsuvichkulchai (Supervisor, Supervisory Unit)

Ms. Darakorn Phensiri

(Officer of Foreign Relations Sections, Planning Division)

国際交流基金 バンコック日本語センター :

本間 豊 (所長)

森 多恵 (主幹)

上野 栄三 (国際交流基金派遣専門家)

Regional Supervisory Unit 3 (ソンクラー県) :

Mr. Supote Penchamrueh (Head of the Unit)

山科 健吉 (国際交流基金派遣 青年日本語教師)

Woranarichaloem School :

Ms. Waleerat Sukhaphan

Regional Supervisory Unit 3 の金曜研修受講 高校日本語教師 :

Ms. Waleerat Sukhaphan (Woranarichaloem School)

Ms. Prapaipan Limvorapun (Hatyai Witthayalai Somboonkunkanya School)
Ms. Yindee Thongroy (Satee Yala School)
Ms. Sumon Dechsiri (Benchamarachuthit Pattani School)
Ms. Anurat Phatsakul (Kanarajsadom Bumroong Yala School)
Ms. Paphawadee Jangsiri (Narasikkhalai School)
Ms. Supatra Kangsadal (Phattalungpittayakom School)

ラチャパット大学アユタヤ校 :

Ms. Bunga Watna (学長)
Ms. Hatairat (日本語プログラム長 : 隊員カウンターパート)
Ms. Borwansri (日本語教師)
佐々木 法美 (他プログラム派遣教師)
旭 里佳子 (他プログラム派遣教師)

ラチャパット大学ソンクラ校 :

Ms. Phatarawadee Ongsakun (人文社会学部 副学部長)
Ms. Pensiri Tanthai (副学科長・人文系英語プログラム)
Ms. Sermsee Rittapirom (副学科長・教育系英語プログラム)
Ms. Piengjai Pholphoke (英語教師)
Ms. Jirawan Naksithong (日本語教師)
Ms. Panatda Siriphanich (日本語教師)

ラチャパット大学ラチャナカリン校 :

Ms. Pongsri Maskhao (人文社会学部長)
Ms. Ladda Chabthanom (人文系英語プログラム長)
Ms. Thanachaporn Poukinsaeng (日本語教師)
Ms. Miki Morikawa Kanthong (現地採用日本人教師)

コンケン大学 人文社会学部 :

Ms. Yaowalak Apichatvullop (人文社会学部 副学部長)
Ms. Waralap Sangvatanachai (外国語学科長)
Ms. Patra Phamornsilapatham (日本語教師)
Ms. Ratchanii (日本語教師)
Ms. Maturrote (日本語教師)

杉浦浩子（現地採用日本人教師）

キングモンクット工科大学ラカバン校 産業教育学部：

Ms. Ravewan Shinatrakool（産業教育学部長）

Ms. Umaporn（産業教育学部 言語社会学科長）

Ms. Suladda（日本語セクション長）

ブラパー大学 人文社会学部：

Ms. Narumol Leepiyachart（東洋言語学科長・日本語プログラム長）

Ms. Pansek（日本語教師）

Ms. Tanyarat（日本語教師）

松本 さえ（現地採用日本人教師）

藤原 陽子（現地採用日本人教師）

派遣中日本語教師隊員：

江成 美穂子（13/1次隊・ラチャパット大学 ソンクラー校）

笠原 玲子（13/1次隊・ブラパー大学 人文社会学部）

鶴町 佳子（13/1次隊・ラチャパット大学 アユタヤ校）

佐々木 なつ子（13/3次隊・ラチャパット大学 ラチャナカリン校）

岡島 丈法（13/3次隊・キングモンクット工科大学 産業教育学部）

宮口 さや子（14/1次隊・コンケン大学 人文社会学部）

JICA タイ事務所：

中井 信也（所長）

高島 宏明（業務次長）

星井 直子（ボランティア調整員）

第二章 調査結果

2-1 タイ側関係政府機関の意向

2-1-1 外務省 技術経済協力局 (DTEC)

外務省 技術経済協力局 (DTEC) は、海外からの技術協力の受入窓口機関である。以前は首相府管轄であったが、2002年10月の省庁再編により、外務省管轄となった。協力隊事業に関しては、要請取りまとめ・受入に関する諸手続・派遣中隊員に関する諸手続等を担当している。

調査団からは、日本語教師隊員派遣の派遣方針を検討中の旨伝え、視察内容の報告を行った。また、高等教育機関への派遣基本方針（主専攻の1期生を輩出すれば、継続派遣終了の方向で検討中）を説明し、よりニーズの高い中等教育への派遣を検討中であることを説明した。

DTECからは、中等教育機関への派遣に積極的に賛成の意が表明され、JICAの方針に概ね異存なしの旨回答があった。中等教育への派遣に関しては、15年春募集（15年度3次隊）で要請できるよう、DTECに対し追加要請の取付依頼、関係機関との調整を進めていく必要がある。協議の詳細は別添6の通り。

2-1-2 教育省 普通教育局 (DGE)

教育省 普通教育局 (DGE) は、中等教育機関（障害児学校・福祉学校を含む）を管轄している。地方教育行政機関としては、同局管轄の Supervisory Unit がバンコクと12の教育行政区に置かれている。2003年4月以降、省庁再編・地方教育行政再編の計画がある。

調査団からは、協力隊事業の説明及び今回の調査目的を説明したほか、中等教育関連の視察内容報告（Woranariichalaem School の授業見学・Regional Supervisory Unit³での教師研修会の視察）を行った。その中で、国際交流基金バンコック日本語センターの「中等学校現職教員新規日本語教師養成講座」終了後のタイ人教師のフォローアップ支援の必要性と、異文化理解を含めた学習者支援の有効性を感じた旨報告した。また、このことにより、タイ人教師の日本語力・日本語教授能力向上、及び基礎的な知識のある隊員が経験を積める場としての有効性という双方へのメリットがあることを説明した。

DGEからは、日本語学習のニーズは高いが、指導できるタイ人教師が不足しており、文部省プログラムにより日本で研修した教師も、主専攻の学生も、給料の高い企業等に流れてしまう現状、また、現在のところ「日本語専任教師」の新任教师採用枠がなく、当面、日本語教師養成は、国際交流基金バンコック

日本語センターの「中等学校現職教員新規日本語教師養成講座」に頼るしかない現状が報告された。DGE としては隊員派遣に賛成であり、是非協力願いたいとの意向であった。しかし、まだ具体的な派遣のイメージは無いと思われるため、派遣先選定等、実際の動きに関しては、今後、詰めが必要である。協議の詳細は別添 7 の通り。

2-1-3 教育省 ラチャパット大学事務局 (ORIC)

教育省ラチャパット大学事務局 (ORIC) は、全国に 41 校ある高等教育機関ラチャパット大学を管轄している機関である。ORIC の External Relations Unit は、隊員のみならず、各ラチャパット大学に派遣されているその他民間プログラム派遣日本語教師の受入窓口でもあるため、ボランティア配属先の個々の状況は熟知している。

調査団からは、調査目的及び今後の派遣方針の説明を行ったところ、同局から、隊員派遣に対する感謝の意と高い評価が示されたほか、高等教育から中等教育への協力対象の移行に関しても、概ね了承を得た。

しかしながら、昨今、他日本語教師派遣プログラムによる日本人教師が増え、教師水準も向上しているなか、隊員にそれらの協力とは別の役割を期待しているとは感じられなかった。今後、隊員報告書の ORIC 提出、ORIC での帰国報告会の実施等により、協力内容をアピールしていくことも必要と思われる。協議の詳細は別添 8 の通り。

2-2 協力の現状

現在の日本語教師派遣対象先である高等教育機関には、大学庁が管轄する大学と教育省が管轄する高等教育機関ラチャパット大学 (Rachabhat Institutes、旧：教員養成大学) がある。

2003 年に、教育省と大学庁のなかの高等教育機関を管轄するセクションが併合され、今後、各高等教育機関が独立行政法人化される動きもある。

これまで日本語を教える高等教育機関教員は、タイの大学の日本語主専攻・副専攻卒で、その後、修士・博士号を取得するには、日本へ留学せざるをえなかった。しかし、タマサート大学 (1997 年) とチュラロンコン大学 (1999 年) に日本語・日本研究の修士課程ができたことにより、現職高等教育機関の教員も国内での修士号取得が可能となった。その結果、隊員のカウンターパートの多くが、1990 年代に一時離職して続々と進学したが、現在、それらの教師が復

職しつつある。隊員配属先に関しては、一部の機関をのぞき、修士号取得のための教師の離職は一段落した感がある。修士号を取得した教師のなかには、海外での博士号取得を将来的な目標としている教師も出てきている。

2-2-1 大学庁大学-

1965年国立タマサート大学で日本語講座が開講されて以来、タイの日本語教育は高等教育機関を中心に発展してきた。国際交流基金バンコック日本語センターの調査によれば、日本語教育を実施している国立大学は28校、私立大学が12校である。(別添資料2)

2002年12月現在、日本語教師隊員が活動している大学は、以下の3校である(数字等は2002年12月実施の隊員アンケート(別添)による)。

(1) コンケン大学 人文社会学部:

14年度1次隊 宮口さや子隊員配属先(再派遣開始後2代目)

__日本語副専攻・選択科目(06年主専攻開講か)

__学習者数 213名

__日本語科スタッフ タイ人4名(内1名留学中)+日本人2名(隊員含む)

(2) ブラパー大学 人文社会学部:

13年度1次隊 笠原玲子隊員配属先(4代目)

__日本語副専攻(89年開講) 主専攻(96年開講)

__学習者数 95名(主専攻) 65名(副専攻)

__日本語科スタッフ タイ人5名(内2名留学中)+日本人3名(隊員含む)

(3) キングモンクット工科大学ラカバン校 産業教育学部:

13年度3次隊 岡島丈法隊員配属先(8代目)

__日本語主専攻(97年開講) 副専攻(00年開講)

__学習者数 約100名(主専攻) 約10名(副専攻)

__日本語科スタッフ タイ人4名(うち1名留学中)+日本人3名(隊員含む)

2-2-2 ラチャパット大学

教育省管轄のラチャパット大学は、2002年末現在41校であり、現在、隊員

が活動しているラチャパット大学は以下の3校である。

(1)ラチャパット大学アユタヤ校：

13年度1次隊 鶴町佳子隊員配属先（8代目）

__主専攻（2001年開講） 副専攻 観光学科選択科目

__学習者数 55名（主専攻1・2年生） 約200名（副専攻・観光学科）

__日本語科スタッフ タイ人4名（内1名留学中）＋日本人3名（隊員含む）

(2)ラチャパット大学ソクラー校：

13年度1次隊 江成美穂子隊員配属先（4代目）

__副専攻（00年開講） 選択日本語（94年～）

__学習者数 40名

__日本語科スタッフ タイ人3名（内1名は英語教師で日本語は教えていないが、日本語コースのアドバイザー的存在）＋隊員

(3)ラチャパット大学ラチャナカリン校：

13年度3次隊 佐々木なつ子隊員配属先（4代目）

__副専攻（96年開講） 観光学科選択科目 （主専攻 04年開講か）

__学習者数 130名

__日本語科スタッフ タイ人2名（内1名進学中）＋日本人2名（隊員含む）

2-3 国際交流基金バンコック日本語センターの協力現況及び今後の方針

2-3-1 国際交流基金バンコック日本語センター意見聴取

過去、タイにおいては、協力隊も中等教育機関に隊員派遣をしていたが、国際交流基金派遣の青年日本語教師プログラム発足を機に、平成5年、タイ事務所と国際交流基金バンコック日本語センターの協議で、対象者年齢の近いこれら2つのプログラムの棲み分けとして「青年日本語教師は中等教育、協力隊は高等教育」とした。その結果、平成5年度1次隊隊員の任期終了（平成8年）をもって、協力隊の14年間（1982年～）に亘る中等教育への協力は終了した。以来、同分野への協力は今日までバンコック日本語センターが担当し、青年日本語教師派遣、中等教育教材開発、教師養成講座等の活動が行なわれている。

同センターは1994年から現職他教科の高校教師を対象に、タイ教育省と共催で「中等学校現職教員新規日本語教師養成講座」を開始した。2004年で10期生までの約200名が研修修了予定である。高校生向けの教科書（テキスト・

ワークブック・教師用マニュアル)も同センターと教育省が協力し、着々と作成が進んでおり、2003年8月には完成予定である。現場に戻った、上記「新規日本語教師養成講座」修了者のための地方教師研修会も青年日本語教師によって定期的に関われている。(別添資料3)

現時点では、タイ側の中等教育の新規日本語教師養成・採用システムはできておらず、教師養成は、同センターの「新規日本語教師養成講座」に頼っているのが現状である。ただし、この研修は10か月しかなく、教師の日本語学習時間としては足りない。よって、同センター・「新規日本語教師養成講座」修了者双方は、研修修了者の日本語力並びに日本語教授力の向上の必要性を強く感じている。

そのなかで、青年日本語教師派遣は、初期の各校派遣中心から、教育省普通教育局管轄の地方教育行政機関である Regional Supervisory Unit 配属中心の派遣にかわってきており、地域での教師向け研修会の実施・情報提供等を通し、限られた派遣数で、広範囲の教師のフォローアップをしている。

一方、研修終了者である教師と共に現場で教授活動にあたりながら、日常的な日本語や日本語教授に関する疑問を解決していく日本人日本語教師のニーズは高いが、その人数は絶対的に不足している。この部分への協力は、隊員の教授レベルや地域に根ざした活動形態に合っているとされたため、同センターの意見を伺った。

その結果、青年日本語教師の派遣数が増えない中、協力隊の中等教育機関への派遣に賛成である旨発言があった。学校派遣を前提とした隊員の配置に関しては、協力が必要な場合は青年日本語教師と協力できる位置にあり、平常は個別に活動することで合意した。協議の詳細は別添9の通り。

タイは国際交流基金と協力隊の良好な関係が築かれているという印象である。JOCVの中等教育派遣が決まれば、ノウハウ収集等に関し、JICAと国際交流基金バンコック日本語センター及び青年日本語教師との協力が欠かせない。青年日本語教師との関係・隊員の派遣形態等、さらに検討が必要な部分についても認識したため、今後、事務所として基金側やタイ側と調整していく必要がある。

2-3-2 Regional Supervisory Unit 3 (RSU3) 配属青年日本語教師の活動

青年日本語教師の活動視察を通して、中等教育機関における日本語教育の実

態を把握するために、Regional Supervisory Unit 3 (RSU3) に派遣されている青年日本語教師による現職日本語教員向け「南部金曜研修会」を視察した。

RSU3 は、教育省 普通教育局 (DGE) の地方教育行政機関で、南部のソンクラエー県、チュンポン県、ナコンシータマラート県、パッタラン県、スラタニ県の中等教育機関 228 校を管轄している。2003 年の地方教育行政再編により、RSU3 はなくなり、13 の区が 228 校を分掌することになる。区は各県の複数郡内の中等教育機関を所掌することとなり、ソンクラエー県の場合は 3 つの区に分かれる。この再編成は 2003 年 3 月に決定し、4 月より業務開始となる。

現在、人事権等、様々な権限は教育省普通教育局が持っているが、この再編成により多くの権限が各区に委譲され、必修科目の制限は教育省から指示されるものの、各区の特色づけができるようになる (例：語学教育に力を入れる等)。

現在、RSU3 は職員数 30 名。ユニット長、副ユニット長 2 名以下、管理部、計画・研究部、教育支援監督部、教科監督部に分かれる。教科監督部には、各教科の視学官がいる。RSU の役割は、管轄教育区内の 1. 教師研修 2. 教材開発 3. 調査 である。

この RSU3 で活動している国際交流基金派遣の青年日本語教師は、教科監督部に日本語担当として配置されており、南部の日本語教師向けの初級 (能力試験 4 級合格者対象)・中級 (同 3 級合格者) 研修会をそれぞれ隔週で開催している。研修会参加者は、元来他教科の教師で、国際交流基金バンコック日本語センターの「中等学校現職教員新規日本語教師養成講座」を終えて現場に戻り、日本語を教えている教師たちである。教師たちは、RSU3 の研修室に、遠方の場合、バスで 2 時間以上かけて集まり、午前・午後と勉強する。研修は教育省と共催なので、平日の受講が可能とのことである。

当日は、初級クラスの読解授業を見学。参加者 7 名。読解教材を全員で音読後、分割して再度読みながら、Q&A 方式で内容確認。受講者は熱心に参加していた。現場での活動に役立つよう、年賀状等、文化紹介に関する情報提供もされていた。

受講者へのヒアリング結果 (課題・問題点) として、以下事項が挙げられた。

- * 文法の知識不足・発音に自信がない
- * 漢字指導法・教室活動などの教授技術習得が課題である

- *生徒の学習意欲の持続（必修）・一クラスの人が多い（40名以上）
- *日本の文化紹介を手伝ってくれる日本人がいない（南部地方は日本人が非常に少ない）

受講している教師たちは、日本語能力検定試験 3、4 級で、元英語教師が多く、その他数学・理科教師もいた。自分の学校に日本人ボランティアがいるという教師は、7名中1名であった。日本語で話す機会が無く、質問できる相手もない状況では、10ヶ月研修で身に付けた日本語は維持どころか、後退する一方であり、このような状況をフォローするために隊員が入る意味は大きいと考える。しかし、日本人ボランティアがいるために、タイ人教師が元の担当教科に重点をおくようになり、結果的に日本語教授・日本語力研鑽の意欲を失っているケースもあるとのことである。よって、隊員派遣の際には、隊員がタイ人教師の代替として派遣されるのではないということを本局・配属先に充分理解してもらう必要がある。

青年日本語教師からは、隊員の高校への派遣が始まる場合、事前研修において、タイ中等教育のカリキュラム・シラバスの最新情報は、派遣予定者に情報提供しておくべきではないかとの指摘があった。カリキュラムやシラバスに関して現場教師からの質問も多いため、責任をもって回答する必要があるとの話があった。

2-4 タイの高校での日本語教育

日本語は 1981 年に高校の外国語科目として認定され、1998 年、大学入学統一試験の外国語科目に導入された。

別添資料 3 によれば、中等教育での日本語実施状況は 1990 年が 20 校（教師 29 名、学習者 3234 名）、2000 年が 111 校（教師 198 名、同 6442 名）である。2002 年現在は、資料によってかなり異なるが、119~172 校で、教師数はほとんど変わらない。タイ人教師は他教科との兼任で日本語を教えており、多くは、国際交流基金バンコック日本語センターの「中等学校現職教員新規日本語教師養成講座」を修了した人達である。現在、タイの中等教育では教員の新規採用は控えられており、日本語専任教員採用はまずないと思われる。

日本語授業数は、カリキュラムで決められているどの科目グループ・どの科目名で開講するかによってコマ数・単位数が異なる。学習時間週 6 コマ（3 年

間で 534 時間。初級修了程度→大学統一試験の水準と重なる。約 60 校) 校と週 3 コマ (2 年間で 200 時間。60 校以上か) 校、そして、週 1 コマ校 (クラブ) が多いが、学校によっては、週 4 コマ、週 8 コマ開講もある。(別添資料 4)

今回の調査では、中等教育における日本語教育の現場視察を目的として、タイ南部、ソンクラー県にある Woranarichaloem 校を訪問、Waleerat (以下ワリラット) 先生の授業を見学し、話をする機会を持った。

同校は公立の中等教育機関 (中学・高校) で、全校生約 3000 名、教師数 150 名であり、卒業生の 90% が高等教育機関に進学する。

日本語は高校 1・2 年の選択必修の基礎職業科目 (別添資料 4, P41) の一つである。現在、1 年生 27 名が週 4 コマ (50 分/1 コマ)、2 年生 27 名が週 3 コマ日本語を学習している。同校にはエアコン付きの語学専用教室があり、視聴覚機器類・副教材等が揃っており、学習環境としては申し分ない。

ワリラット先生は現在、週に英語 8 コマ、日本語 7 コマを担当し、日本語クラブの担当教師でもある。1 年生の授業を見学したが、直説法に近い教え方であり、授業展開やドリルの仕方にベテラン語学教師の腕を感じた。必要に応じタイ語を使い、教室活動にも変化を持たせて、メリハリのきいた授業であった。生徒も授業に集中し、私語もなく、日本語学習を楽しんでいる様子であった。日本語を選択した理由として、ある生徒が「英語とも仏語とも違う文字を持つ言葉だから」と答えたのが印象的であった。

ワリラット先生の身近にいる日本人は、青年日本語教師の他には、ラチャパット大学ソンクラー校配属の江成隊員で、江成隊員は、週 1 コマ程度、授業に協力したり、ワリラット先生の文法や発音に関する質問に答えたりしている。仮に、高校へ隊員が派遣されるとしたらどう思うかとの質問に、ワリラット先生は、「教案作成の段階から、質問したいことは多くあるので非常に嬉しい。日本人に接する機会が増えれば、自分の日本語ももっと上達するだろう。生徒のモチベーションのためにもネイティブの存在はありがたい。」との回答であった。

なお、ワリラット先生が使用している日本語シラバスと Learning Plan は、2001 年 3 月に行なわれた青年日本語教師と金曜研修会の参加者による Learning Plan (LP) 作成合宿で作られた、試用版シラバスと LP とのことである。

第三章 隊員の活動状況及び技術指導

本調査は、時期的に各大学の間接試験と重なり、実際に授業を見学できたのはラチャパット大学ソクラー校とアユタヤ校だけであり、あまり学生と接することができなかった。しかし、授業がなかったため、逆に、訪問した5機関では、隊員はもとより、カウンターパート、現地採用契約日本人教師のほぼ全員が集まり、前もって、準備されていた質問事項を中心に、2、3時間ずつ話し合うことができた。

3-1 大学庁大学

3-1-1 コンケン大学人文社会学部 (14/1 宮口さや子隊員)

1981~1992年に5代に渡り隊員が活動した実績がある。その後、教師の交代等により体制が変わり、2000年から初代隊員派遣という形で、再び派遣が始まり、宮口隊員は2代目である。教師はタイ人4名(内1名は留学中)。現地契約7年目になる日本人常勤講師1名と隊員の総勢6名である。

宮口隊員の上司は外国語学科長(英語教師)であり、日本語プログラムの実際の運営にあたっては、若いタイ人日本語教師たちが分担して行っている。現場での副専攻課程の履修単位が大学庁の方針で24単位から15単位に変更になり、2002年度から新カリキュラムでスタートさせなければならないが、日本語に関しては、まだ手がつけられていない。4月の学期休みに話し合う予定であるとのことである。宮口隊員には、隊員だけでやるのではなく、他教師と話し合いながら進めていく必要性を説明し、このカリキュラム改訂作業に皆を巻き込んでいくよう、助言した。

タイ人教師にとって、自分の日本語習得レベルとあまりかわらないレベルの内容を教師として教えるのは、容易なことではない。だからといって、いつも同じ科目を担当しては、日本語力・日本語教授力の向上の機会を失ってしまうのではないかと助言した。

タイ人教師の留学予定もあるので、教授体制が安定するまでには、今しばらく時間がかかりそうだが、日本語修士課程取得のため留学中の教師が3年後に復職するのを待ち、他学科で日本留学をした教員の応援(タイ語での日本研究科目)も得て、2006年には主専攻課程を開設する計画がある。

話し合いの中で提示された質問は、以下の通りである。

①現カリキュラムの組み方に関するものとその目標の妥当性

②新カリキュラム作成に関する戸惑い（経験がない）

③中級用総合・文法テキスト

④評価法

⑤漢字指導

⑥大人数クラスで会話力をつけるためのクラス活動

助言できる範囲で助言したが、それに加えて、教師間で積極的に情報を集めたり、勉強会等を開いて経験を共有し合ったりすることも必要ではないかと助言した。

宮口隊員は赴任5ヶ月目だが、しっかり問題点を把握し、スタッフとの関係も良好と見うけられた。

3-1-2 ブラパー大学人文社会学部（13/1 笠原玲子隊員）

前身はシーナカリンウィロート大学バンセンキャンパスで、1990年に独立して「ブラパー大学」となった東部地区唯一の総合大学である。

日本語学科は1989年に副専攻課程、1996年に主専攻課程を開設し、カリキュラム見直しも、学科長のリーダーシップのもと、4年に1度の定期見直し以外に、必要に応じて実施されている。教師はタイ人6名（内2名留学中・1名非常勤）、常勤契約講師の日本人教師2名と隊員の総勢9名である。タイ人の専任教員は全員、言語学や日本語学などの分野で日本留学経験があり、教師は入れ替わりで留学している。

若手の2名も日本語力が高く、新しい科目に挑戦する、また必要な情報を入手する術を心得ているなど、学科運営はもちろん、スタッフの人間関係も非常に良好な学科とのことである。

学科長とは既に、笠原隊員の派遣をもって同校への派遣終了の合意がなされている。どの大学でも、1・2年で入れ替わる現地採用の日本人教師採用の際に、優秀な教師を確保できるかどうかは難しいが、同大学の場合、バンコクに近いため、地方に比べれば、優秀な人材確保も難しくないとと思われる。また、既にコースはかなり整備され、タイ人教師の知識・経験も豊富であるため、自助努力で十分運営可能と思われる。

隊員及び他の日本人教師から提示された質問は以下の通りであり、調査団にて可能な範囲内での助言をした。

①ビジネス会話テキストやビジネス文書について

②2002年度から開始した新カリキュラムの教授未経験の開講科目について

③作文の評価法について

笠原隊員の活動は1年半が過ぎようとしている。授業やコースの改善に力を尽くしつつ、当該学科の懸案であった、日本の大学との大学間交流協定を実現すべく精力的に情報を集め、努力の末、遂に神田外語大学と協定を結ぶことができた。本年度から、神田外語大学のタイ語専攻の学生とブラパー大学の日本語科の学生が、毎年2名ずつ交換留学生として行き来することとなる。奨学金等いくつか問題は残っているようだが、日本の大学とのコネクションのない状態から協定を結ぶに至った笠原隊員の努力に脱帽する。派遣終了を念頭に置いた活動を行っており、良好な形で派遣終了となると考える。

3-1-3 キングモンクット工科大学ラカバン校産業教育学部（13/3 岡島丈法隊員）

「工科大学」の名を持つが、隊員が派遣されているラカバン校は、1986年に同大学から独立した総合大学である。日本語は1997年に主専攻、2000年に副専攻課程が開設された。教師はタイ人教師4名（全員、日本語修士または博士号を持つ。1名留学中。）、現地採用の日本語教師2名と隊員の総勢7名である。

当該大学へは、岡島隊員をもって派遣終了が予定されている。タイ人教師のレベルが高いこと、主専攻開設から数年を経ていること、バンコクにあるため現地採用の日本人教師の確保が可能であること等による。

日本語セクション長から、中級教材の検討が必要との意見が出された。現在、それぞれの教師が自分の得意分野・好みの分野を教えているため、担当教師が変わると、教授内容も変わる。結果的に学生のレベルは年ごとに差ができ、コースが均一化されない。できれば担当教師が変わっても継続して使える教材を作成したいとのこと。

これに対し、岡島隊員は、担当教師が学生に合わせて教材を選択していくほうが、学生も関心をもつと考えているため、この機会に意見交換した。その結果、学生にあわせてレベルにあった教材をタイ人教師や新しい日本人教師が選択できるよう、岡島隊員が授業の記録を残すこと、使えそうな生教材を収集すること、市販の教材に関する情報整理をすることとなった。

また、4月の学期休みに、日系企業・工場で働く社会人を対象に、一般向けコースを開講予定（7課30時間）であり、工場で使う単語や工場場面を想定したスキットを使った教材作成に隊員に協力してほしいとの意見が出された。

岡島隊員の赴任当初、タイ人教師と現地採用日本人教師により、学科は立派に運営されており、「果たしてここに隊員が必要なのか」と疑問を感じたそう

だが、8ヶ月過ぎた今は、現在教えている「作文」の授業の資料や教材（生教材を含む）を収集・整理し、ファイリングして残していこうと努力している。

3-2 ラチャパット大学

3-2-1 ラチャパット大学アユタヤ校（13/1 鶴町佳子隊員）

既存の副専攻・観光学科選択科目に、2001年に主専攻課程が加わり、隊員は主専攻コースで活動している。教師は、タイ人教師4名（内1名は進学中）、日本人教師3名（内2名は他日本語教師派遣プログラム）と隊員の総勢8名である。8代にわたり隊員を継続派遣してきた機関であり、オリジナルテキストの整備・改訂などに歴代の隊員が協力してきている。

タイ人教師が、コースを改善するために熱心で、課題分析・解決能力が高く、現在も、日本語プログラム長のリーダーシップのもと、主専攻課程のコース整備・改善に意欲的に取り組んでいる。

2003年より主専攻課程1期生がカリキュラムの3年目に入る。アユタヤ校オリジナル初級テキストの後の、中級総合テキストの選定等について、意見を求められた。どこの大学にも言えることだが、主専攻・副専攻を問わず、新しいコース開講後しばらくしてそれまでに教授経験のない科目が開講されるので、その準備が始まる時期に、日本語教育主専攻卒の、できれば経験のある隊員を送り協力するのは、非常に有効であることを実感した。

鶴町隊員はタイ人教師の信頼も厚く、学科運営上も、また授業や学生との学外活動等にも積極的に取り組んでいる。鶴町隊員の後任隊員には、主専攻1期生の最終学年の授業を通し、1期生の授業の総括、今後の改善案検討への協力をするのが求められており、同隊員派遣で隊員派遣協力は終了してよいと思われる。

なお、当日は、他プログラム派遣日本人教師による観光学科2年生10名の授業見学をした。

3-2-2 ラチャパット大学ラチャナカリン校（13/3 佐々木なつ子隊員）

チャチェンサオ県にあり、以前はラチャパット大学チャチェンサオ校という名称であった。日本語教育は、日本語副専攻コース（教育系・人文系の2コース）と経営学部観光学科向けコースで、行われている。佐々木隊員は4代目隊員。教師はタイ人2名（内1名進学中。1名は経験が半年程度）。経験6年目の現地契約日本人1名と隊員の総勢4名である。

日程の都合で調査団は訪問できなかったが、佐々木隊員とは別の日に面談時間を持った。

佐々木隊員から受けた相談は、

- ①「教授法」テキストの教授項目について
 - ②2年の会話テキストの改善について
 - ③現行の時間割設定の問題
- 等であった。

③のように、日本語セクションだけでは解決できない要素を含むものに関しては、3人の日本語教師だけで抱え込まずにコース責任者（学部長や英語プログラム長）に説明し理解を得るよう助言した。

3-2-3 ラチャパット大学ソクラー校（13/1 江成美穂子隊員）

2000年に副専攻コースが開講されて3年目である。他に選択コースもあり、それぞれのコースを整備中である。教師はタイ人3名、内1名は日本語教育には携わっていないが、学科長・アドバイザー的存在で、コースのよき理解者・協力者である。日本人教師は隊員のみである。学科運営は3名で課題を分析し、話し合う体制ができている。

今回の巡回指導で、唯一隊員の授業を見学できた大学である。見学した授業は「教授法」と3年生の「日本語4」である。「ソクラー校は歴代の隊員がタイ人教師とのチームティーチング（以下TT）を大事にしながら活動してきた。」と聞いていたが、通常のTT法と異なり、タイ人と日本人教師が同時にクラスに入り、それぞれの特性を活かした役割分担で授業がスムーズに流れていくのは一驚であった。教授内容や教授法・役割分担・準備等の話し合いが充分なされていないと、うまく機能しない方法である。学生達もこのTT授業に慣れていて、積極的に参加していた。

ただ、将来の隊員継続派遣終了の可能性も考え、カウンターパートには、隊員の助言を得つつ1人で教案を作り、1人で授業をやり遂げる自信をつけていくことも視野に入れておく必要があると助言した。

話し合いで出された課題は、当該校での日本語教育の目的と到達目標、コース内容の改善、学生のやる気の向上、会話力を高めるためのプロジェクト案等であったが、すでに、学科の中で十分な話し合いがなされ、具体的な改善案も準備されていた。

江成隊員は日本語コースの改善・発展のために、同僚と共に悩み、共にアイ

ディアを出し合い、共に歩んでいる。活動も大学だけにとどまらず、2-4 に記した高校での手助け、そして、「南部タイ日本語教師会」(3-3 参照) 運営委員としての地域日本語教師のネットワーク作り等、幅広い。

3-3 隊員ミーティング結果

タイの日本語隊員 6 名がタイ事務所に集まり、隊員分科会に参加する機会を得た。

3-3-1 ネットワーク構築事例紹介

①「ラチャパットの日本語教育を考える会」(通称「ラチャ会」)

発表：鶴町隊員

目的：各ラチャパット大学における日本語教育の質的改善を図るために、情報交換や共同研究等を行なう。

設立：2001年12月、2002年12月、第3回総会開催。

会員：日本人50名・タイ人12名。

現在の最大の課題：会の運営方法。どこが今後、運営の機能を担っていくか。

(別添資料5)

②「南部タイ日本語教師会」

発表：江成隊員

目的：タイ南部地域にいる教師間のネットワーク作り。情報や知識の習得、共有、交換。

設立 2001年3月

参加者：高校・大学を問わない。タイ人・日本人がほぼ同数の少人数の例会を年3回開催。参加者は毎回2, 30名。

運営：タイ人・日本人3名ずつで、業務を分担。

今後の課題：参加者が増え、全員が満足できるような内容での共有が困難になった時の会の運営。タイ人教師が本当に必要としている教師会のあり方。

③「大学間交流協定について」発表：笠原隊員

笠原隊員は、ブラパー大学日本語学科の懸案事項でもあった、日本の大学との大学間交流協定を結ぶために、神田外語大学と無事に協定締結に至った。そこに至るまでの諸問題の報告と私費留学生(学費無料、生活費自費)として日本へ行くタイ人学生の奨学金の問題等が報告された。

3-3-2 中等教育後期から高等教育への橋渡しについて

中等教育での日本語学習者増加に伴い、高等教育機関では既習者と未習者が混在する状況がおきている。それに対する各校の取り組みや情報・意見交換がなされた。隊員派遣の大学では、コンケン大学を除いて、まだ、具体的な問題にはなっていないようだ。ラチャパット大学に関しては、ラチャパット大学事務局（ORIC）の担当者が「既習者が大学で日本語を履修する際の、単位の振り替えについて要検討」と話していたが、心強い動きであり、早期実現が待たれる。そうなれば、既習者もやる気を失わず、より高度学習ができると考える。

ちなみに、チュラロンコン大学の日本語学科入学を目指す者は、外国語科目を日本語で受験しなければならないので、入学者は、必然的に全員が既習者となる。タマサート大学の日本語学科は日本語以外でも受験できるそうで、入学後に能力に応じて振り分けられるとのことである。

3-3-3 機関別分科会（大学グループ／ラチャパットグループ）

日本語教師隊員が情報交換をし、疑問点や悩みを共有する場となった。普段、別個に活動している隊員にとっては貴重であり、得るところも多いと思われた。

第四章 今後の方向性

日本語教師隊員は、81年に大学庁大学、82年に高校、86年に教育省ラチャパット大学（旧：教員養成大学）への派遣が開始され、2002年12月現在、大学庁大学、教育省ラチャパット大学へ共に3名ずつ、計6名の隊員が活動している。近々、中等教育後期機関（高校）への派遣再開も検討されている。

4-1 高等教育

20年以上に亘り、大学庁大学・教育省ラチャパット大学共、10校ずつに派遣され、その間、日本語主専攻・副専攻課程開設に伴う教育体制整備を目的に支援を行なってきた。現在までの隊員派遣により、派遣目的がほぼ達成された大学も現われて来ており、また、タイ人教師の日本語運用力・教授力も、特に大学庁大学では質的に高くなり、教授歴も豊かになりつつある。

隊員は一般に、基本的な日本語教育はあるものの、年齢的にはまだ経験は充分とはいえない。近年、タイの高等教育機関では、日本人教師に求められる条件が高くなってきており、隊員で適格者を選考するのは、今後難しくなってくるであろう。また、タイは、教師派遣プログラムや個人契約の日本人教師も多く、それらの教師の水準も高くなってきていることを考えると、特にバンコク近郊の大学庁大学では、以前に比べ、優秀な日本人教師確保が可能になってきている。

そのような状況を鑑みると、大学庁大学への派遣は、派遣終了も視野にいれつつ、徐々に、総括の段階に入っていく時期であろう。

ラチャパット大学への派遣は、日本語主専攻課程開設を目標にする機関も出てきていることから、しばらくは、シラバスや教材の検討を目的とした体制整備のための協力が必要である。

大学庁大学・ラチャパット大学共、協力終了の目安としては、基本的に、隊員継続派遣を「主専攻1期生を輩出するまで」とするとしても、継続派遣中止にあたっては、それまでの支援が無駄にならぬよう、状況を慎重に見極め、1期生輩出イコール派遣中止と機械的にとらえるのは避けなければならない。

上記大筋に沿って検討した結果、ブラパー大学（13/1 笠原隊員・4代目）とキングモンクット大学（13/3 岡島隊員・8代目）への派遣を、現隊員をもって終了する方針につき、該当機関にその旨を伝えた。

4-2 中等教育

中等教育機関への派遣再開（2-3-1, 2 参照）はタイ側のニーズも高く、時機を得ている。隊員の特性である、“地域に溶け込んで、現地の人々と共に”の活動ができる現場であり、また、大多数の協力隊応募者の「日本語教育の勉強はしたものの、経験が少ない」というレベルでも十分対応可能な現場でもある。しかし、派遣再開を成功させるには、派遣目的と業務内容に関し、タイ側（普通教育局・配属先長・タイ人日本語教師）と日本側（タイ事務所・技術顧問・運営委員）が、共通の理解を持ち、派遣隊員に、それを十分理解させる必要がある。

派遣の目的は、1に現地教師の日本語力・日本語教授力の向上、2にネイティブスピーカーとしての学習者支援である。ただ、単に学習者支援のみに流れ、隊員がタイ人教師の代替とならないよう、受け入れにあたり、配属先の理解を十分に得る必要がある。協力の主目的は、日本語学習時間が短いにもかかわらず、現場で熱意を持って日本語教育に当たっているタイ人教師への支援であり、タイ人教師の日本語力・日本語教授力向上への協力という点が損なわれないように、事務所調整員、技術顧問、運営委員等がフォローアップする必要がある。

派遣先としては、以下のような条件の高校が望ましい。

- * 日本語 6 コマ校で、継続して日本語授業が行われている高校。
- * 隊員が共に協力して活動するタイ人日本語教師の配置がある高校。また、その教師が日本語教授力・日本語力向上に熱意があり、隊員の協力を必要としていること。
- * 他日本人教師派遣プログラム支援を受ける機会が少ない高校。
- * 1校に継続派遣はせず、1校1代限り（2年を基本）の派遣とする。

また、国際交流基金バンコック日本語センターとは、同じ中等教育への支援に関し、それぞれのプログラムに合った役割分担・協力関係になるよう、今後とも継続して、情報交換・意見交換していくことが必要である。青年日本語教師との関係においては、以下のような点を留意するべきである。

- * 青年日本語教師は Regional Supervisory Unit 派遣で主に研修会による教師支援、隊員は学校派遣で現場で共に活動することを通じた教師支援に重点をおくということで、特色づけし、それぞれの特徴をいかす。
- * 青年日本語教師とは、適宜情報交換・協力していく関係づくりは必要だが、日常の業務においては、特定の高校や地域に日本からの支援が集中すること

のないよう、活動サイトが重ならないように配置する。

調査団帰国後、2004 年度派遣要請の追加要請取り纏めを技術経済協力局 (DTEC) に依頼し、普通教育局 (DGE) 分として日本語教師要請 3 件の枠を提示した。

派遣先の条件として、上述の条件を提示したところ、DGE より妥当であるとのコメントがあり、DGE では、上述の条件にあう高校のなかで、困窮度の高い高校 (地方都市、日本人雇用の予算確保が難しい等) を選ぶつもりであるとの意見が出された。

その他、派遣形態を巡回型、または 1 年で配属先を変更する形態とする可能性についても意見交換した。しかし、一般に、隊員は配属先状況把握に半年から 1 年近く時間を要しており、短期間で隊員が成果を出すことは難しいと考えられる。よって、巡回型や 1 年で任地変更する形態ではなく、本要請隊員は 2 年間ひとつの配属先で活動することを基本とすることで合意した。

なお、データ上では、条件を満たし、かつ複数の日本語教育実施校が隣接している地域は少なく、隊員には、巡回指導に必要な交通手段確保の面で限界がある (車両・単車貸与の予定なし) ことから、巡回型は、現実的ではないといえる。

他に、懸念されていた事項として、隊員派遣により、現地教師が日本語教育を隊員任せにし、他教科に重点をおき、最終的に教師支援という目的が達成されないのではないかという点があった。しかし、DGE は「カウンターパートも継続して日本語教授にあたり、隊員に任せきりにさせない」という方針であるため、DGE と協力しながら、配属先にこの方向で理解を求めていく予定である。なお、1 校に継続派遣はせず、1 校 1 代限りの派遣とする点についても合意を得ている。